

介護福祉士 修学資金貸付 のご案内



貸付額

168 万

(2年修学の養成施設の場合の限度額)

月額 5 万円以内 (無利子)
入学/就職準備金 各20万円以内
国家試験受験対策費 年額4万円以内

+

生活費加算

生活保護世帯等で特に
認める場合
「最終ページ※注」参照

対象者

介護福祉士の資格取得を目指し、
介護福祉士養成施設に在学されている方。

返還免除

養成施設卒業後、山口県内の介護事業所等
で、介護福祉士として介護等の業務に5年間
従事した場合、返還が全額免除されます!

受付期間

令和 6 年 4 月 1 日(月) ~ 5 月 10 日(金) 必着

【参考】 令和6年度貸付予定者数 40名程度

※これを超える申請があった場合には、選考して決定します。

貸付対象者

介護福祉士養成施設で修学し、卒業後は介護福祉士として山口県内において介護等の業務に従事しようとする方

※職業訓練生等の方は対象となりません。

(1)山口県内の介護福祉士養成施設に在学する方

<対象養成施設>

下関福祉専門学校、YIC看護福祉専門学校、周南公立大学、東亜大学

(2)県外の介護福祉士養成施設に在学する方

山口県内に住所を有する方、または入学前年度に山口県内に住所を有する方

※上記に限らず、卒業後に山口県内で返還免除対象業務に従事しようとする者であると山口県知事が認めた者も対象となります。詳しくは、お問い合わせください。

貸付申請の手続

申請は、養成施設を通じて次の書類を添えてお申し込みください。

(1) 介護福祉士修学資金貸付申請書(実施要綱別記第2号様式)

(2) 養成施設の長の推薦書(実施要綱別記第3号様式)

(3) 誓約書(実施要綱別記第1号様式)

※連帯保証人(日本国内に住所を有すること)が必要です。連帯保証人は、貸付を受けた者と連帯して債務を負担するものとします。

※本人と連帯保証人が連署、押印(連帯保証人は実印)し、収入印紙(200円)を貼り割印を押印してください。

※連帯保証人が法人の場合は、別に必要な書類がありますので、予め御相談ください。

(4) 連帯保証人の印鑑登録証明書(発行日から3ヶ月以内)

(5) 世帯全員の住民票(発行日から3ヶ月以内)

(6) 世帯全員の所得証明書(最新のもの)(発行日から3ヶ月以内)

(7) 中高年離職者(離職後2年以内に介護福祉士養成施設に入学し、入学時45歳以上の方)の場合は、離職を証明する書類(事業所の離職証明等)

(8) 生活費加算を含む申請の場合は、最終ページ※注を参照してください。

(9) 県社協会長が申請書の審査等に特に必要があると認めるときは、必要と認める書類(例:外国籍者の在留カード等)

*申請者には書面により結果をお知らせします。

口座振込申出書の提出

貸付決定後は、口座振込申出書(実施要綱別記第11号様式)に必要事項を記入して提出してください。口座名義人は、申請者本人に限ります。

貸付金の振込

学費及び生活費加算額は、口座振込申出書その他必要な書類の全てが提出された後、本人の口座に3ヶ月分をまとめて四半期毎に振込みます。なお、初回の支払は遡及分をまとめて速やかに振り込みます。また、入学準備金は初回の貸付時、就職準備金は最終回の貸付時、国家試験受験対策費用は各年度の初めに振り込みます。

貸付の休止

休学し、又は停学の処分を受けたときは、貸付を休止することになります。

貸付金の返還免除

★全額免除

卒業後、1年以内に山口県内(※1)の介護福祉施設や事業所等で、介護福祉士として返還免除対象業務(※2)に従事し、引き続き5年間(※3)従事した場合等は、貸付金の返還が免除されます。

※1 国立障害者リハビリテーションセンター等その他特に定める場合にあつては、県外でも対象

※2 返還免除の対象業務は介護福祉施設や福祉事業所等で行う介護等の業務で「指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格に係る介護等の業務の範囲等について」(昭和63年2月12日社庶第29号社会局長・児童家庭局長連名通知)の別添2に定める職種又は当該施設の長の業務が該当します。

※3 中高年離職者又は過疎地域、離島及び中山間地域等で従事された方は3年間

※5年…在職期間が通算1,825日以上であり、かつ、業務に従事した期間が900日以上であること

※3年…在職期間が通算1,095日以上であり、かつ、業務に従事した期間が540日以上であること

★一部免除

返還免除対象業務に引き続いて従事した期間が一定の期間以上となった場合は、返還が一部免除されることがあります。ただし、借受者の責による事由により免職された場合や、特別な事情なく恣意的に退職した場合は一部免除の要件に該当しません。

貸付決定の解除

次のいずれかに該当する場合は、貸付決定を解除することになります。(貸付金の返還事由に該当し、返還を開始することになります。)

- 退学したとき。
- 心身の故障のため修学を継続する見込みがなくなつたと認められるとき。
- 学業成績が著しく不良となつたと認められるとき。(留年も該当)
- 修学資金の貸付を受けることを辞退したとき。
- 死亡したとき。
- 虚偽その他不正の方法により貸付を受けたことが明らかになつたとき。
- その他修学資金の貸付の目的を達成する見込みがなくなつたと認められるとき。

貸付金の返還

次のいずれかに該当する場合は、貸付金を返還していただくことになります。返還期限までに返還できない場合は、年3%の延滞利子がかかります。(返還する金額は、継続して従事された期間等の状況によって一部が免除される場合があります。)

- 修学資金の貸付を解除されたとき。
- 死亡したとき、又は心身の故障のため業務に従事できなくなつたとき。
(介護等の業務従事中の死亡を除く。)
- 養成施設を卒業した日から1年以内に介護福祉士として山口県内の介護施設等において返還免除対象業務に従事しなかつたとき。
- 山口県内の介護施設等において返還免除対象業務に従事する意思がなくなつたとき。

返還の方法等

- 返還期間は、返還事由が生じた日の属する月の翌月から起算して貸付を受けた期間の2倍の期間以内です。【2年間の貸与を受けた場合は、4年の範囲内で返還することになります。】
- 返還方法は、月賦の均等払いによります。なお、繰り上げ返還や一括返還もできます。

※注

A 生活費加算とは!

貸付対象者の1ヶ月当たりの生活費の一部として一定額を加算
※申請時の居住地と年齢に応じて金額が異なります。

〔例:山口市に居住する19歳の場合の加算額は月額38,290円です。〕
詳しくは実施要綱をご確認ください。



B 生活費加算が申請できる方

(1) 貸付申請時に生活保護受給世帯の方

※生活保護受給世帯の方は、加算の支払開始前に生活保護が廃止または世帯分離が確認出来た場合に限り支払います。福祉事務所長が発行する書類(①生活保護受給を証する書類、②生活保護受給の廃止を証する書類)の提出が必要です。

(2) 生活保護受給世帯に準じる経済状況があると知事が認める世帯の世帯員である方

※前年度又は当該年度において、地方税法、その他法令、条例等により住民税等の課税免除、減免、徴収の猶予等の措置を受けている等の世帯が該当します。

(例)

- ・地方税法(昭和25年法律第226号)第295条第1項に基づく市町村民税の非課税
- ・国民年金法(昭和34年法律第141号)第89条又は第90条に基づく国民年金の掛金の減免

※高等教育の修学支援新制度の「給付型奨学金」と「授業料等減免」のどちらか片方でも受けられる方は「生活費加算」との併用はできません。

C 添付書類

生活費加算を伴う申請をするときは、通常の申請書・添付書類に加え、次の書類の提出が必要です。

① 生活保護受給世帯の方

- ・福祉事務所長が発行する生活保護受給証明書
(生活保護受給を証する書類、生活保護受給の廃止を証する書類)
- ・貸付による自立助長の効果に関する福祉事務所長の意見書
- ・他支援との併用状況申告書

② 生活保護受給世帯に準じる経済状況があると認められる世帯の方

- ・上記B(2)の事実を証する書類
- ・他支援との併用状況申告書

●受付期間内に貸付申請をされなかった方で、年度途中で家庭の事情等がかわり、申請をご希望の方は下記までご連絡ください。

ご案内には概要を記載していますので、介護福祉士修学資金等貸与実施要綱、様式等は山口県福祉人材センターのホームページを御覧ください。

《申請書提出・問合せ先》

社会福祉法人 山口県社会福祉協議会
山口県福祉人材センター(介護福祉士修学資金担当)

〒754-0041 山口市小郡令和1丁目1番1号 KDDI維新ホール3階

TEL : 083-902-2355

介護福祉士修学資金 HP



山口県福祉人材センター

検索